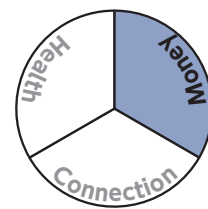


アジア・新興国

～豪州、世界最長の景気拡大局面は幕引き～



経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹 (にしはま とおる)

自然災害に新型肺炎が重なり久々のマイナス成長

豪州経済は、2四半期連続でマイナス成長となる「テクニカル・リセッション」に陥ることのない景気拡大局面を謳歌してきた。その期間は昨年10-12月まで114四半期と世界最長記録を更新し続けてきた。この間、豪州経済はアジア通貨危機、ITバブル崩壊、世界金融危機など様々な外的ショックに見舞われてきたものの、比較的短期間にその影響を克服する展開が続いてきた。しかし、昨秋に南東部で発生した森林火災は年明けまで続き、延焼面積は過去最大となる事態に発展した。その後の大雨により森林火災は収束したが、今度は大洪水が発生するなど自然災害の頻発が経済活動の足かせとなる事態に直面した。

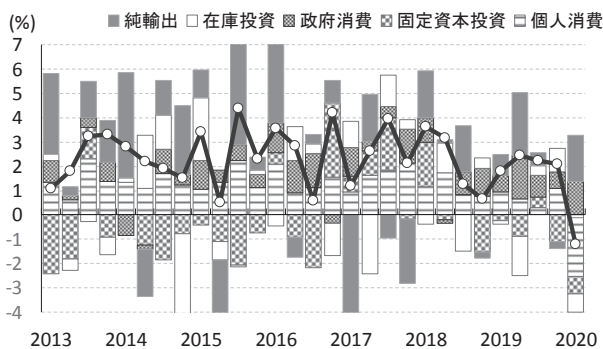
さらに、年明け以降は中国で感染が拡大した新型コロナウイルスの影響で中国経済は過去に例をみない水準で減速するなど、中国を最大の輸出相手とする豪州経済への悪影響が懸念された。また、豪州にも感染拡大の動きが飛び火したことで、政府は外出制限措置による感染封じ込めに動き、家計消費や企業の設備投資など幅広く内需にも悪影響が出た。結果、1-3月の実質GDP成長率は前期比年率▲1.22%と丸9年ぶりのマイナス成長となった。内・外需双方の低迷を受けて、農業や鉱業、観光関連など幅広い分野で生産が鈍化したことが景気の重石になった。

景気刺激策に期待も短期的な景気下振れは不可避

こうした事態を受けて、政府は6月上旬までに計4回の景気刺激策を発表しており、その事業規模はGDPの1割に相当する。また、中銀は国際金融市場の動揺に際して緊急利下げに加え、イールドカーブ・コントロールによる事実上の量的緩和策を実施するなど、異例の金融緩和に大きく舵を切っている。このように、当局は財政及び金融の両面で景気の押し上げを図る姿勢を強めている。新型コロナウイルスの事態収束を受けて5月以降は外出制限が緩和され、その後も段階的に緩和が進められるなど、経済活動正常化に向けた動きも大きく前進している。加えて国際金融市場の混乱一巡を受けて、大きく調整した豪ドル相場や株式相場は底入れするなど資金回帰の動きもみられ、こうした動きが景気の押し上げに繋がると期待される。

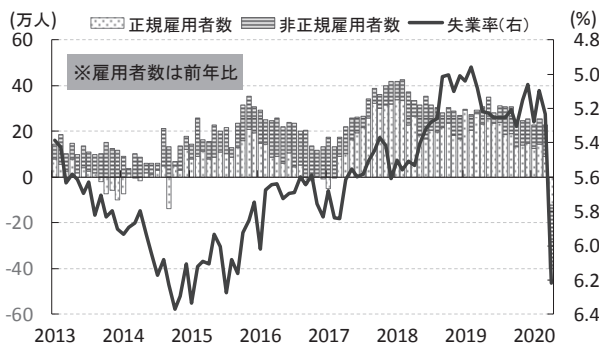
ただし、足下では雇用環境の急激な悪化による家計消費など内需への下押し圧力に加え、企業の設備投資意欲への悪影響は避けられない。さらに、中国経済は正常化に向かっているものの、新型コロナウイルスを巡って対中関係に不透明感が出る動きもみられるなど不透明要因は山積している。その意味では、4-6月期についても2四半期連続のマイナス成長となる可能性は高まっていると判断出来る。30年近くに及んだ豪州の景気拡大局面はいよいよ幕が下りようとしている。

資料1 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 雇用環境の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成